

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては過密学級解消に、中学校においては教科を限定しながら、非常勤講師活用による効果的な少人数指導を推進する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置(10人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤3人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤2人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤3人、非常勤1人) ・中学校-6名(常勤2人、非常勤3人)	
	年度実績	○講師の配置(10人) ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に常勤3名、非常勤3名配置	○講師の配置(9人) ・市内3小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に常勤3人、非常勤2人配置		
事業費	計画額	事業費	29,900千円	28,000千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,830千円	27,931千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	29,441千円	27,219千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	29,441千円	27,219千円	0千円	
	総人件費 ②	845千円	3,246千円		
	一般職員	845千円	3,246千円		
	所要人員	0.11	0.42		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		30,286千円	30,465千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	90	90	85
		活動	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	96	99	
				単位	%	%	%
	②	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	80	85	90
		活動	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	80	
				単位	%	%	%
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小88中83	小89中83	小90中84
		成果	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小89中80	小89中81	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法や運用方法の工夫・改善を図る。 少人数グループによる効果的な指導方法について、工夫を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 少人数教育(学級分割、習熟度別、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や先行事例を収集、検証し、効果的な指導方法について啓発した。 少人数教育推進教員の力量を高めるために、「若年講師養成研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤7人、非常勤2人を配置した。 「若年講師養成研修会」を年7回実施した。 若年講師指導員による直接指導をした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市単独の「少人数教育推進教員」を、常勤講師7人、非常勤講師2人を配置し、少人数教育(学級分割、ティームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。また、35人以上の過密学級を小学校においては99%、中学校においては100%解消できた。習熟の度合いに応じた少人数指導の実施率が向上した。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 過密学級の解消率は向上したが、完全解消には至っていない。 習熟の度合いに応じたより効果的な指導を実施する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用の工夫を図る。 教科を限定した少人数指導・習熟度別学習の実施に向け、常勤・非常勤等の任用方法の工夫を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導が実施できる。 児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			